

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		岡山県		市町村類型	I－1		指定団体等の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)				
							財政健全化等	×	歳入総額	23,846,547	26,885,174	実質収支比率	11.5	8.4				
市町村名		美作市		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳出総額	22,127,396	25,587,103	経常収支比率	86.0	90.1				
							首都	×	歳入歳出差引	1,719,151	1,298,071	(※1)	(89.1)	(92.9)				
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	79,153	129,008	標準財政規模	14,285,179	13,977,197				
							実質収支	1,639,998	1,169,063	財政力指数	0.27	0.27						
人口		令和2年国調(人)	25,939 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <td>×</td> <th>単年度収支</th> <td>470,935</td> <td>111,080</td> <th>公債費負担比率</th> <td>17.0</td> <td>20.3</td>	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	470,935	111,080	公債費負担比率	17.0	20.3				
		平成27年国調(人)	27,977 <th>過疎</th> <td>○</td> <th>積立金</th> <td>41,110</td> <td>39,974</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>				過疎	○	積立金	41,110	39,974	健全化判断比率						
		増減率 (％)	-7.3 <th>山振</th> <td>○</td> <th>繰上償還金</th> <td>252,565</td> <td>791,132</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>				山振	○	繰上償還金	252,565	791,132	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口 (※7)		令04.01.01(人)	26,531 <th>区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <td>○</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>0</td> <td>230,596</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	0	230,596	連結実質赤字比率	-	-				
		うち日本人(人)	26,095 <th rowspan="2">第1次</th> <td>1,374</td> <td>1,972</td> <th>指数表選定</th> <td>○</td> <th>実質単年度収支</th> <td>764,610</td> <td>711,590</td> <th>実質公債費比率</th> <td>11.3</td> <td>11.8</td>	第1次	1,374	1,972	指数表選定	○	実質単年度収支	764,610	711,590	実質公債費比率	11.3	11.8				
		令03.01.01(人)	26,924 <td>11.2</td> <td>14.6<td></td><td></td><th>将来負担比率</th><td>-</td><td>-</td></td>		11.2	14.6 <td></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>-</td> <td>-</td>			将来負担比率	-	-							
		うち日本人(人)	26,483 <th rowspan="2">第2次</th> <td>3,937</td> <td>4,078<td></td><td></td><th rowspan="6">基準財政収入額</th><td>3,465,541</td><td>3,642,149</td><th rowspan="6">資金不足比率 (※4)</th><td></td><td></td></td>	第2次	3,937	4,078 <td></td> <td></td> <th rowspan="6">基準財政収入額</th> <td>3,465,541</td> <td>3,642,149</td> <th rowspan="6">資金不足比率 (※4)</th> <td></td> <td></td>			基準財政収入額	3,465,541	3,642,149	資金不足比率 (※4)						
		増減率 (％)	-1.5 <td>32.0</td> <td>30.1<td></td><td></td><th>基準財政需要額</th><td>12,909,750</td><td>12,626,365</td></td>		32.0	30.1 <td></td> <td></td> <th>基準財政需要額</th> <td>12,909,750</td> <td>12,626,365</td>				基準財政需要額	12,909,750		12,626,365					
		うち日本人(%)	-1.5 <th rowspan="2">第3次</th> <td>6,988</td> <td>7,493<td></td><td></td><th>標準税収入額等</th><td>4,342,452</td><td>4,586,734</td></td>	第3次	6,988	7,493 <td></td> <td></td> <th>標準税収入額等</th> <td>4,342,452</td> <td>4,586,734</td>				標準税収入額等	4,342,452		4,586,734					
面積 (km ²)	429.29	56.8	55.3 <td></td> <td></td> <th>経常経費充当一般財源等</th> <td>12,469,979</td> <td>12,539,780</td>				経常経費充当一般財源等	12,469,979		12,539,780								
人口密度 (人/km ²)	60					歳入一般財源等	17,123,505	17,605,327										
世帯数 (世帯)	10,793																	
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,151,109	23,911,252							
	市区町村長	1	8,100 <th>一般職員</th> <td>378</td> <td>1,172,934</td> <td>3,103</td> <th>うち公的資金</th> <td>14,407,168</td> <td>14,754,465</td> <td></td> <td></td> <td></td>		一般職員	378	1,172,934	3,103	うち公的資金	14,407,168	14,754,465							
	副市区町村長	1	6,500 <th>うち消防職員</th> <td>63</td> <td>179,046</td> <td>2,842</td> <th>地方債現在高(臨時財政対策債除き)</th> <td>16,254,693</td> <td>16,630,624</td> <td></td> <td></td> <td></td>		うち消防職員	63	179,046	2,842	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	16,254,693	16,630,624							
	教育長	1	5,900 <th>うち技能労務職員</th> <td>20</td> <td>56,600</td> <td>2,830</td> <th>債務負担行為額(支出予定額)</th> <td>4,217,176</td> <td>3,973,254</td> <td></td> <td></td> <td></td>		うち技能労務職員	20	56,600	2,830	債務負担行為額(支出予定額)	4,217,176	3,973,254							
	議会議長	1	4,100 <th>教育公務員</th> <td>30</td> <td>85,506</td> <td>2,850</td> <th>収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td>		教育公務員	30	85,506	2,850	収益事業収入	-	-							
	議会副議長	1	3,450 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>土地開発基金現在高</th> <td>376,643</td> <td>375,656</td> <td></td> <td></td> <td></td>		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	376,643	375,656							
	議会議員	16	3,200 <th>合計</th> <td>408</td> <td>1,258,440</td> <td>3,084</td> <th>積立金現在高</th> <td>6,759,364</td> <td>6,718,254</td> <td></td> <td></td> <td></td>		合計	408	1,258,440	3,084	積立金現在高	6,759,364	6,718,254							
									減債基金	2,117,789	1,439,437							
									その他特定目的基金	8,221,961	7,910,978							
一般会計等の一覧																		
項番	会計名		項番	事業会計の一覧		項番	公営企業(法適)の一覧		項番	公営企業(法非適)の一覧		項番	関係する一部事務組合等一覧		項番	地方公社・第三セクター等一覧		
				項番	会計名		項番	会計名		項番	会計名		項番	組合等名		項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計		(5)	美作市国民健康保険特別会計		(10)	美作市水道事業会計		(13)	美作市都市と農村の交流施設特別会計		(14)	岡山県市町村税整理組合		(24)	美作市土地開発公社		○
(2)	美作市住宅新築資金等貸付事業特別会計		(6)	美作市介護保険特別会計		(11)	美作市病院事業会計					(15)	岡山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(25)	株式会社 作東バレンタインホテル		
(3)	美作市公園墓地事業特別会計		(7)	美作市後期高齢者医療特別会計		(12)	美作市下水道事業会計					(16)	岡山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		(26)	株式会社 みまちゃんネル		
(4)	矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計		(8)	美作市老人保健施設事業特別会計								(17)	岡山県市町村総合事務組合(一般会計)		(27)	有限会社 特産館みまさか		
			(9)	美作市老人福祉施設事業特別会計								(18)	岡山県市町村総合事務組合(貸付金特別会計)		(28)	有限会社 大原農業振興センター		
												(19)	岡山県市町村総合事務組合(拠出金事業特別会計)					
												(20)	岡山県市町村総合事務組合(交通災害共済特別会計)					
												(21)	勝英衛生施設組合					
												(22)	柵原・吉井・英田火葬場施設組合					
												(23)	勝田郡老人福祉施設組合(一般会計)					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,406,877	14.3	3,406,877	24.3	普通税	3,384,910	99.4	27,252
地方譲与税	277,963	1.2	277,963	2.0	法定普通税	3,384,910	99.4	27,252
利子割交付金	2,028	0.0	2,028	0.0	市町村民税	1,083,932	31.8	27,252
配当割交付金	12,594	0.1	12,594	0.1	個人均等割	44,671	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	19,136	0.1	19,136	0.1	所得割	866,138	25.4	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	76,347	2.2	-
地方消費税交付金	637,241	2.7	637,241	4.6	法人税割	96,776	2.8	27,252
ゴルフ場利用税交付金	21,611	0.1	21,611	0.2	固定資産税	1,983,166	58.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,976,752	58.0	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	126,896	3.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	190,916	5.6	-
自動車税環境性能割交付金	20,364	0.1	20,364	0.1	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	35,417	0.1	35,417	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	122,207	0.5	122,207	0.9	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	12,056	0.1	12,056	0.1	目的税	21,967	0.6	5,479
自動車税減収補填特例交付金	6,166	0.0	6,166	0.0	法定目的税	21,967	0.6	5,479
軽自動車税減収補填特例交付金	1,726	0.0	1,726	0.0	入湯税	21,967	0.6	5,479
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	102,259	0.4	102,259	0.7	事業所税	-	-	-
地方交付税	10,388,106	43.6	9,444,213	67.4	都市計画税	-	-	-
普通交付税	9,444,213	39.6	9,444,213	67.4	水利地益税等	-	-	-
特別交付税	943,893	4.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
（一般財源計）	14,943,544	62.7	13,999,651	100.0	合計	3,406,877	100.0	32,731
交通安全対策特別交付金	3,034	0.0	3,034	0.0				
分担金・負担金	142,305	0.6	-	-	区分	令和3年度	令和2年度	
使用料	421,681	1.8	252	0.0	徴収率	現・計		
手数料	85,696	0.4	-	-	(%)	年		
国庫支出金	2,551,185	10.7	-	-	合計	98.7	92.7	97.4 91.8
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	市町村民税	98.9	96.5	98.8 96.4
都道府県支出金	1,281,442	5.4	-	-	純固定資産税	98.4	90.1	96.5 88.9
財産収入	209,496	0.9	-	-				
寄附金	172,351	0.7	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況		
繰入金	186,553	0.8	-	-	合計	4,385,940	実質収支	89,436
繰越金	1,298,072	5.4	-	-	下水道	2,161,622	再差引収支	37,771
諸収入	354,874	1.5	47	0.0	上水道	281,761	加入世帯数(世帯)	3,991
地方債	2,196,314	9.2	-	-	病院	256,302	被保険者数(人)	5,982
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	介護サービス	26,329	被保険者	84
うち猶予特例債	-	-	-	-	国民健康保険	316,523	1人当り	-
うち臨時財政対策債	498,514	2.1	-	-	その他	1,343,403	保険税(料)収入額	417
歳入合計	23,846,547	100.0	14,002,984	100.0			国庫支出金	-
							保険給付費	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	164,061	0.7	-	164,061
総務費	3,356,593	15.2	94,494	2,450,004
民生費	5,635,130	25.5	111,364	2,890,361
衛生費	1,941,283	8.8	8,411	1,434,985
労働費	2,802	0.0	-	562
農林水産業費	1,621,199	7.3	384,816	935,659
商工費	654,224	3.0	47,151	460,541
土木費	3,302,631	14.9	955,613	2,245,815
消防費	804,549	3.6	120,324	637,822
教育費	1,619,896	7.3	255,953	1,267,822
災害復旧費	27,028	0.1	-	4,657
公債費	2,998,000	13.5	-	2,912,058
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,127,396	100.0	1,978,126	15,404,354
性質別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	9,868,274	44.6	7,224,895	6,706,074
人件費	4,169,349	18.8	3,768,556	3,505,096
うち職員給	2,342,950	10.6	2,261,059	-
扶助費	2,700,927	12.2	544,283	541,487
公債費	2,997,998	13.5	2,912,056	2,659,491
元利償還金	2,997,998	13.5	2,912,056	2,659,491
うち元金	2,956,457	13.4	2,872,025	2,619,460
うち利子	41,541	0.2	40,031	40,031
一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	10,253,968	46.3	7,967,010	5,763,905
物件費	2,735,936	12.4	1,740,346	1,543,835
維持補修費	322,121	1.5	252,830	251,411
補助費等	3,297,457	14.9	2,689,170	1,948,466
うち一部事務組合負担金	95,163	0.4	95,163	95,163
繰出金	1,686,255	7.6	1,429,138	1,346,531
積立金	1,154,097	5.2	801,024	-
投資・出資金・貸付金	1,058,102	4.8	1,054,502	673,662
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	2,005,154	9.1	212,449	-
うち人件費	13,996	0.1	13,996	-
普通建設事業費	1,978,126	8.9	207,792	-
うち補助	452,615	2.0	23,442	-
うち単独	1,412,225	6.4	137,694	-
災害復旧事業費	27,028	0.1	4,657	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	22,127,396	100.0	15,404,354	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	23,827	22,120	1,706	1,627	142	23,151	
2	美作市住宅新築資金等貸付事業特別会計	23	21	2	2	-	-	
3	美作市公園墓地事業特別会計	1	1	0	0	1	-	
4	矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計	14	4	11	11	-	-	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	23,847	22,127	1,719	1,640		23,151	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	美作市国民健康保険特別会計	3,565	3,462	104	104	321	71	35	
2	美作市介護保険特別会計	4,506	4,392	114	114	686	-	-	
3	美作市後期高齢者医療特別会計	450	449	1	1	144	-	-	
4	美作市老人保健施設事業特別会計	280	278	2	2	25	45	2	
5	美作市老人福祉施設事業特別会計	26	26	0	0	2	270	53	
6	美作市水道事業会計	743	901	158	1,069	281	2,917	1,359	- 法適用企業
7	美作市病院事業会計	1,248	983	265	2,467	256	574	366	- 法適用企業
8	美作市下水道事業会計	2,368	2,427	▲ 59	518	2,162	13,846	12,502	- 法適用企業
9	美作市都市と農村の交流施設特別会計	6	6	-	-	0	-	-	- 法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計	公営企業会計等				4,276		17,723	14,317	-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	岡山県市町村税整理組合	107	85	22	22	33	-	-
2	岡山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	78	74	4	4	0	0	0
3	岡山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	287,333	287,319	13	13	11,126	0	0
4	岡山県市町村総合事務組合(一般会計)	6,793	6,562	231	231	318	-	-
5	岡山県市町村総合事務組合(貸付金特別会計)	975	756	219	219	-	-	-
6	岡山県市町村総合事務組合(拠出金事業特別会計)	236	232	4	4	229	-	-
7	岡山県市町村総合事務組合(交通災害共済特別会計)	11	11	0	0	-	-	-
8	勝英衛生施設組合	110	90	20	20	0	0	0
9	柵原・吉井・英田火葬場施設組合	16	14	2	2	-	-	-
10	勝田郡老人福祉施設組合(一般会計)	38	34	4	4	-	-	-
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計	一部事務組合等				519	0	0	

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)				
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金	2,921,699	2,848,302	2,745,433	25.5
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
元利償還金	1,971,596	1,968,047	2,012,487	18.7
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	4,952	2,476	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 4,898,247	4,818,825	4,757,920	
内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 71,094	71,214	85,942	
標準財政規模	(C) 13,498,556	13,977,197	14,285,179	
算入公債費等の額	(D) 3,622,654	3,595,680	3,526,147	
	(C)-(D) 9,875,902	10,381,517	10,759,032	
実質公債費比率	(単年度) 12.2	11.1	10.6	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3年平均) 12.5	11.8	11.3	

将来負担の状況

将来負担比率 (千円・%)				
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
将来負担額	24,667,213	23,911,252	23,151,109	215.2
一般会計等に係る地方債の現在高	44,834	44,834	29,840	0.3
債務負担行為に基づく支出予定額	18,025,380	15,809,275	14,317,151	133.1
公営企業債等繰入見込額	11,694	-	-	-
組合等負担等見込額	2,313,005	2,267,867	2,285,234	21.2
退職手当負担見込額	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 45,062,126	42,033,228	39,783,334	
充当可能財源等	14,264,756	14,031,279	15,214,079	141.4
充当可能特定歳入	546,942	837,825	744,914	6.9
基準財政需要額算入見込額	30,302,506	28,972,985	27,129,305	252.2
合計	(F) 45,114,204	43,842,089	43,088,298	
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	-	-	-	
健全化判断比率	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	12.83	20.00	
連結実質赤字比率	-	17.83	30.00	
実質公債費比率	11.3	25.0	35.0	
将来負担比率	-	350.0		

企業債等繰入見込額	美作市下水道事業会計	15,493,413	13,863,412	12,502,158	116.2
	美作市水道事業会計	5,820	1,435,746	1,359,232	12.6
	美作市病院事業会計	375,922	373,106	366,411	3.4
	美作市老人福祉施設事業特別会計	-	85,973	52,676	0.5
	その他の会計	2,150,225	51,038	36,674	0.3
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	○ 美作市土地開発公社	25	225	810	-	336	-	-	-	
2	株式会社 作東バレンタインホテル	▲ 11	▲ 39	45	5	38	-	-	-	
3	株式会社 みまちゃんネル	0	23	8	-	-	-	-	-	
4	有限会社 特産館みまさか	23	293	93	-	-	-	-	-	
5	有限会社 大原農業振興センター	2	33	14	-	-	-	-	-	
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計 地方公社・第三セクター等				970	5	374	-	-	-	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	26,531	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,095	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	429.29	km ²	実質公債費比率	11.3	%
歳入総額	23,846,547	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	22,127,396	千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O	
実質収支	1,639,998	千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-1	
標準財政規模	14,285,179	千円			
地方債現在高	23,151,109	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

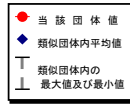
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

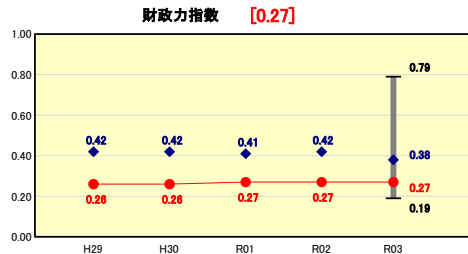
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。



財政力

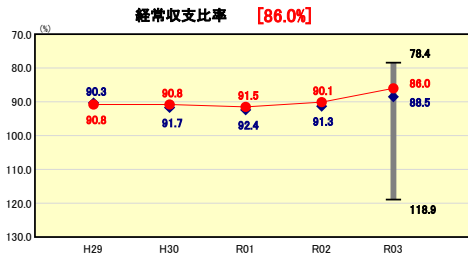


類似団体内順位 108/132 全国平均 0.50 岡山県平均 0.42

財政力指数の分析欄

財政力指数は近年0.26、0.27で推移しており、類似団体平均を大きく下回っている。地方税の徴収強化、産業振興、企業誘致等に積極的に取り組み、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性



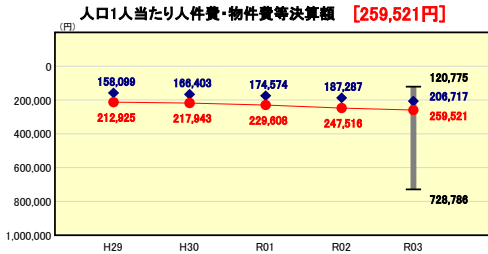
類似団体内順位 35/132 全国平均 88.9 岡山県平均 85.5

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、86.0で前年度から4.1ポイントと大きく低下した。低下した主な要因は臨時財政対策費及び臨時財政対策債償還基金費として追加交付された普通交付税の影響によるものであり、経常収支比率の分母となる経常一般財源等総額のうち、地方交付税に係る経常一般財源等が前年度比461.81千円増額となったためである。

普通交付税の追加交付については単年度限りの要因であるため、令和4年度以降の比率は平年並みに上昇する見込みである。令和2年度以前について、比率は90%前半で推移しており、高水準となっている。事務事業の見直しや計画的な事業実施により、人件費、公債費はもとより、それら以外の経常経費についても抑制するように努め、経常収支比率の改善と柔軟性のある財政運営を目指す。

人件費・物件費等の状況



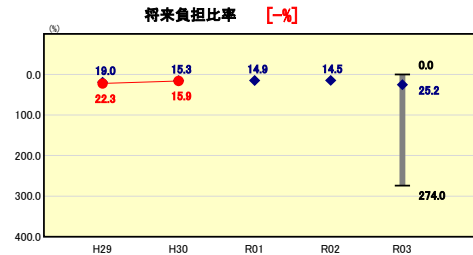
類似団体内順位 110/132 全国平均 155,088 岡山県平均 163,401

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、類似団体平均を大きく上回っている。令和3年度においては、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る物件費の増などにより前年度に比べ12,005円増加した。令和4年度以降については、世界規模でエネルギー価格が高騰しており、経常経費の増大が見込まれる。

また、物価上昇に伴う賃上げの動きが広がり、今後、公務員の人件費にも影響を及ぼし新たな財政需要の増加要因になることも想定される。これら経費の削減にも限界があるため、今後の財政の運営に係る大きな課題となっているところである。今後、行政サービスの低下に繋がらないよう考慮しつつ適正な定員管理を行うなどし、コスト削減に努めていく。

将来負担の状況

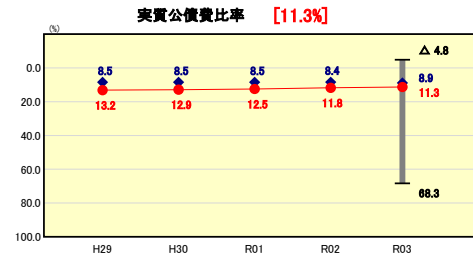


類似団体内順位 1/132 全国平均 15.4 岡山県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、地方債残高が着実に減っていることなどから年々改善しており、令和元年度以降においては0.0%となっている。将来負担比率は今後しばらく0.0%が続くと考えられるが、令和4年度以降予定されている大規模な公共事業の実施、また、水道、下水道などの公営企業においても大規模な更新計画があることから、地方債残高が増加していくことが予想されるため、注視していく必要がある。

公債費負担の状況

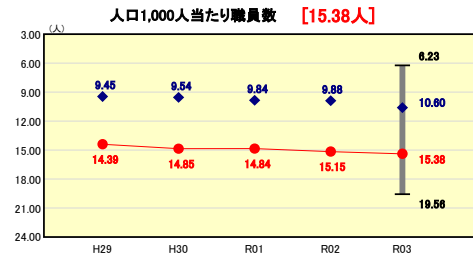


類似団体内順位 96/132 全国平均 5.5 岡山県平均 6.4

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、類似団体平均を上回っているものの、年々改善している。前年度からは0.5ポイント改善しており、その要因としては、過年度における地方債の繰上償還による元利償還金の減などが挙げられる。今後も、計画的な事業実施により新規発行額を抑制するなどし、引き続き水準を抑える。

定員管理の状況

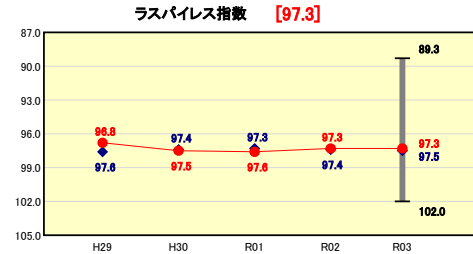


類似団体内順位 125/132 全国平均 8.21 岡山県平均 9.89

人口1,000人当たり職員数の分析欄

美作市定員適正化計画により職員数の削減に努めてきたが、同時に人口も減少しているため、大幅な数値の改善はなされていない。今後も定員適正化計画に基づき、事務事業の見直しやアウトソーシングの活用等を行い、より適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 60/132 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

市町村合併以降、類似団体平均と同水準で推移していることから、今後とも行政需要に対応出来る適切な定員管理を行い、一定の給与水準を維持していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

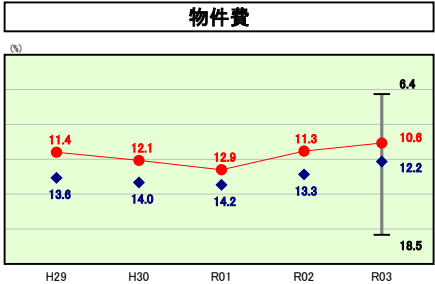
経常収支比率の分析

人	口	26,531	人(R4.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人		26,095	人(R4.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率			
面積		429.29	km ²	実	質	公	債	費	比	率	11.3%			
歳入総額		23,846,547	千円	将	来	負	担	比	率	-	%			
歳出総額		22,127,396	千円	市	町	村	類	型	H29	I-O	H30	I-O	R01	I-O
実質収支		1,639,998	千円	(	年	度	毎	)	R02	I-O	R03	I-O		
標準財政規模		14,285,179	千円											
地方債現在高		23,151,109	千円											

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

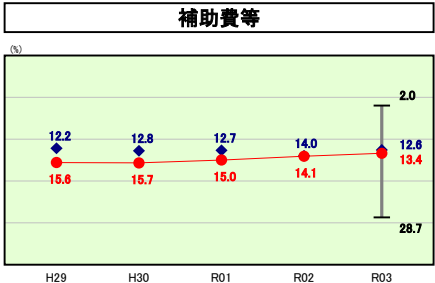


類似団体内順位 31/132 全国平均 13.9 岡山県平均 11.4

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、前年度に比べ0.7ポイント低下した。令和2年度に上昇に転じた主な要因は、会計年度任用職員制度の導入に伴い賃金が廃止されたことが、主な要因だと考えられる。

類似団体平均を下回る値で推移しているが、今後、エネルギー価格高騰に起因する光熱水費の増大による比率の上昇が想定される。

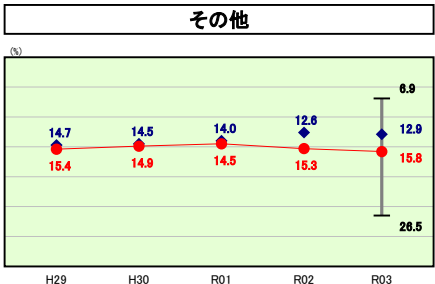


類似団体内順位 81/132 全国平均 10.2 岡山県平均 8.6

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、追加交付された普通交付税の影響等により母母が増加した一方、水道事業会計への補助金が減少したことなどから、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

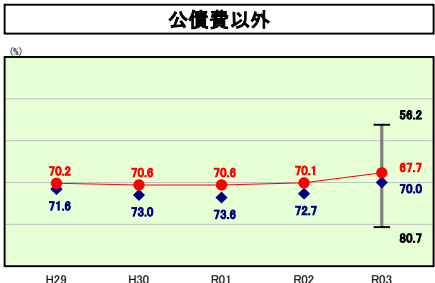
今後とも企業会計においては、独立採算の原則のもと、経費削減に努める。



類似団体内順位 114/132 全国平均 12.0 岡山県平均 12.5

その他の分析欄

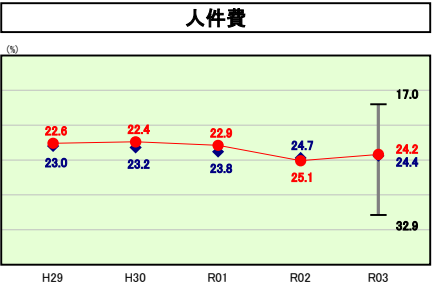
その他に係る経常収支比率は、近年、15%程度で推移しており、類似団体平均を上回っている。比率には、下水道会計への出資金の増減が大きく影響しているため、引き続き、経費削減等に努める必要がある。



類似団体内順位 41/132 全国平均 73.2 岡山県平均 69.6

公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率については、ここ数年、70%程度で推移しており、類似団体平均を下回っている。この状態を維持するとともに、高い比率を占める補助費等の削減に努める。



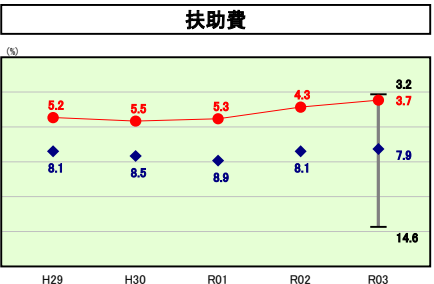
類似団体内順位 69/132 全国平均 25.2 岡山県平均 26.8

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、追加交付された普通交付税の影響等により前年度に比べ0.9ポイント低下した。

なお、22%台で推移していた比率が令和2年度以降上昇に転じた主な要因は、会計年度任用職員の報酬等が人件費として計上されるようになったことによるものである。

今後も、適切な定員管理に努めていく。

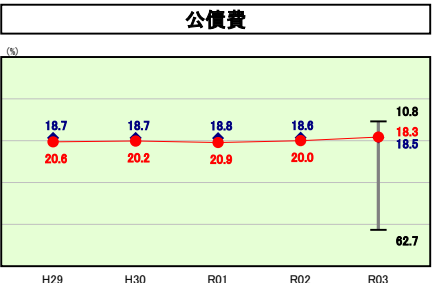


類似団体内順位 2/132 全国平均 12.0 岡山県平均 10.3

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、追加交付された普通交付税の影響等により前年度に比べ0.6ポイント低下した。

類似団体平均を大きく下回っているものの、今後、社会保障関係経費の増加が見込まれるため、今後動向を注視していく必要がある。



類似団体内順位 66/132 全国平均 15.7 岡山県平均 15.9

公債費の分析欄

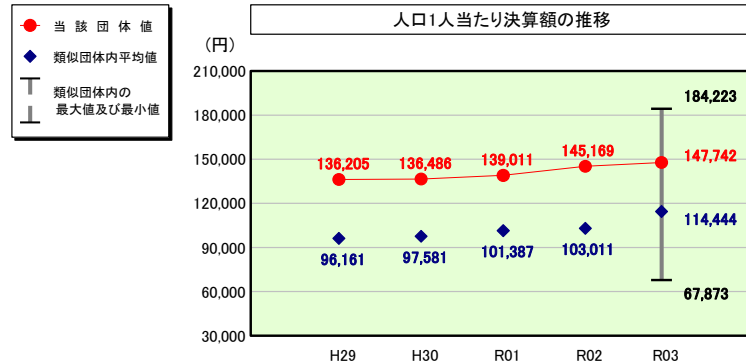
公債費に係る経常収支比率は、追加交付された普通交付税の影響等により前年度に比べ1.7ポイント低下した。今後も、計画的な事業実施や繰上償還の実施などにより、公債費の縮小を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

岡山県美作市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

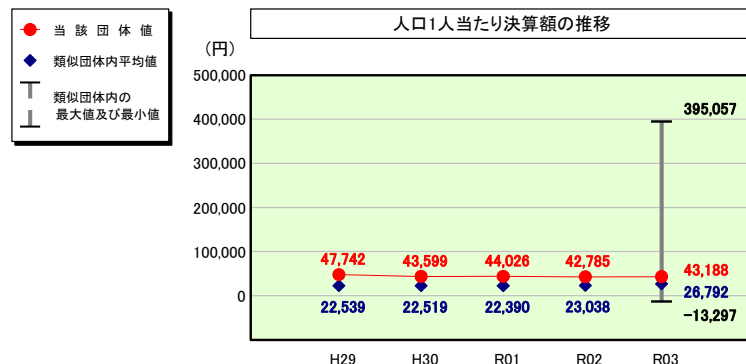
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,169,349	157,150	104,625	50.2
一部事務組合負担金(補助費等)	38,594	1,455	9,752	▲ 85.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	40,591	1,530	1,608	▲ 4.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	13,253	500	4,175	▲ 88.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,996	528	2,340	▲ 77.4
▲退職金	▲ 356,046	▲ 13,420	▲ 8,060	66.5
合計	3,919,737	147,742	114,444	29.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.38	10.60	4.78
ラスバイレス指数	97.3	97.5	▲ 0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

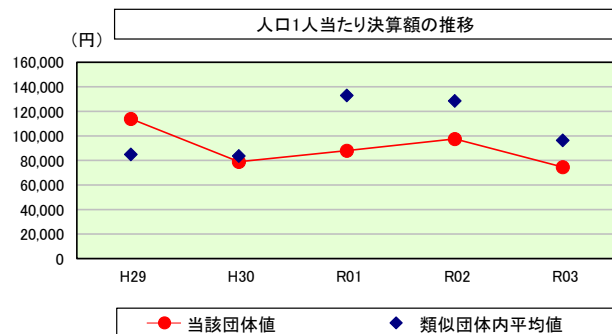


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,745,433	103,480	72,468	42.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,012,487	75,854	17,710	328.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,475	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	637	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 85,942	▲ 3,239	▲ 3,769	▲ 14.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,526,147	▲ 132,907	▲ 62,733	111.9
合計	1,145,831	43,188	26,792	61.2

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H29	3,224,076	113,957	100.3	85,042	7.8	92.5
うち単独分	2,419,938	85,534	108.8	50,806	10.1	98.7
H30	2,195,302	78,922	▲ 30.7	83,774	▲ 1.5	▲ 29.2
うち単独分	1,454,007	52,272	▲ 38.9	52,179	2.7	▲ 41.6
R01	2,406,202	87,949	11.4	132,981	58.7	▲ 47.3
うち単独分	1,761,044	64,368	23.1	56,973	9.2	13.9
R02	2,626,718	97,560	10.9	128,523	▲ 3.4	14.3
うち単独分	2,020,691	75,052	16.6	56,792	▲ 0.3	16.9
R03	1,978,126	74,559	▲ 23.6	96,469	▲ 24.9	1.3
うち単独分	1,412,225	53,229	▲ 29.1	49,775	▲ 12.4	▲ 16.7
過去5年間平均	2,486,085	90,589	13.7	105,358	7.3	6.4
うち単独分	1,813,581	66,091	16.1	53,305	1.9	14.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

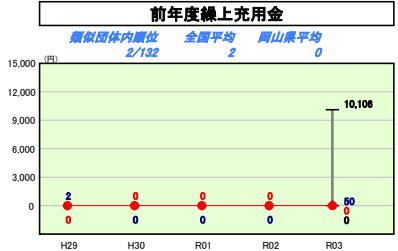
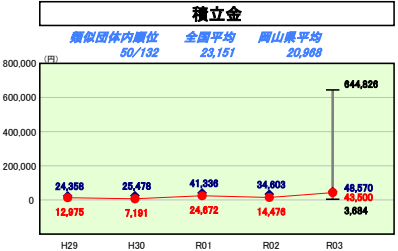
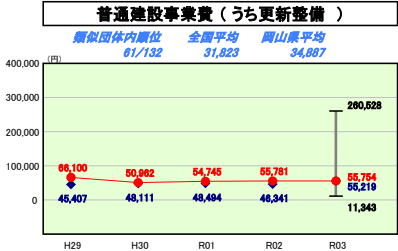
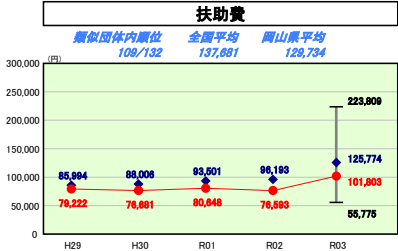
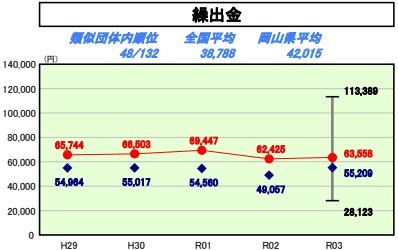
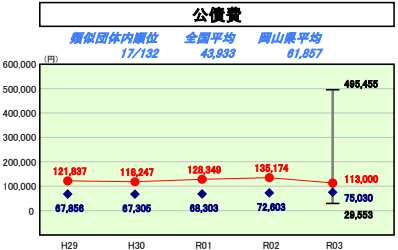
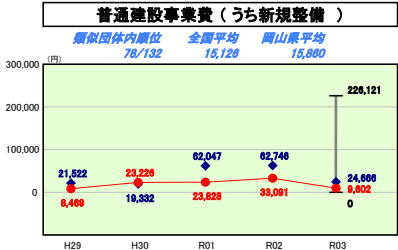
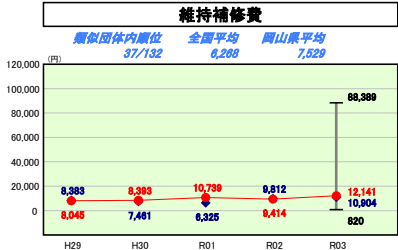
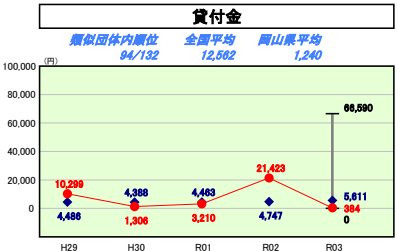
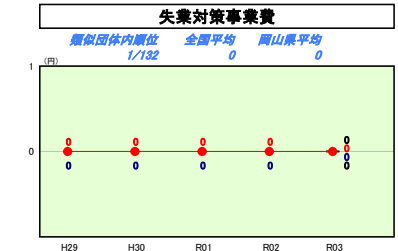
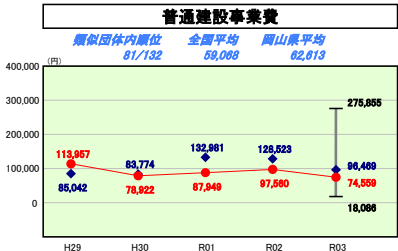
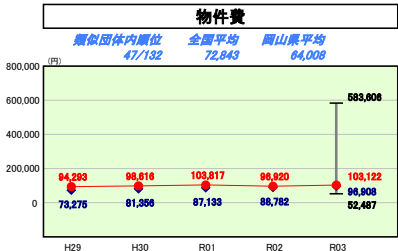
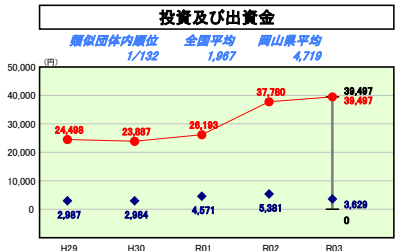
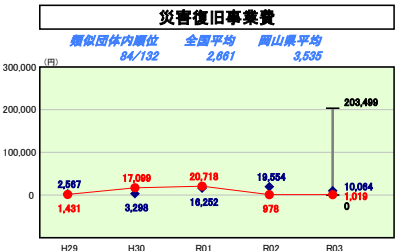
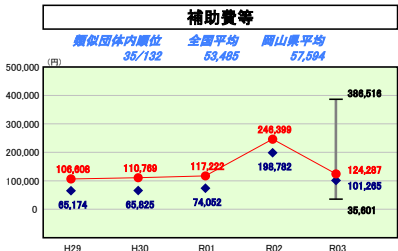
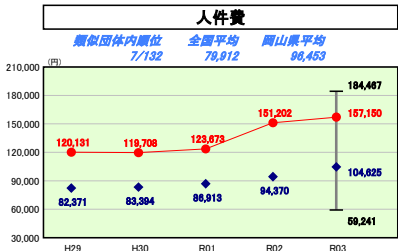
令和3年度

岡山県美作市

人口	26,531人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	26,095人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	429.29km ²	実質公債費比率	11.3%
総人口	23,846,547人	将来負担比率	-%
総世帯数	22,127,386世帯	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O
実収支	1,639,908千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O
標準財政規模	14,285,170千円		
地方債現在高	23,151,100千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費は、住民一人当たり157,150円となっており、退職金の増などにより前年度から増加している。なお、令和2年度以降大幅に増加している要因は、会計年度任用職員に係る賃金について物件費へ計上していたものを人件費に計上することとなったためである。
補助費等は、住民一人当たり124,287円となっており、前年度から大幅に減少している。令和2年度の数値が突出しているのは、特別定額給付金事業や美作市新型コロナウイルスに負けるな給付金事など単年度限りの事業の実施したためであり全国的傾向によるものである。
投資及び出資金は、住民一人当たり39,497円となっている。令和2年度に大幅増加しているのは簡易水道事業が公益企業法を適用したことに伴い、一般会計からの出資金が増となったことなどによるものである。
物件費は、住民一人当たり103,122円となっており、前年度から増加している。これは、コロナワクチン接種に関する経費の増などによるものである。
貸付金は、住民一人当たり384円となっており、前年度から大幅に減少している。これは、令和2年度において美作市新型コロナウイルスに負けるな貸付金事業など単年度限りの事業を実施したことによるものである。
積立金は、住民一人当たり43,500円となっており、前年度から増加している。これは、減債基金や美作市公共施設整備基金の積立額の増などによるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

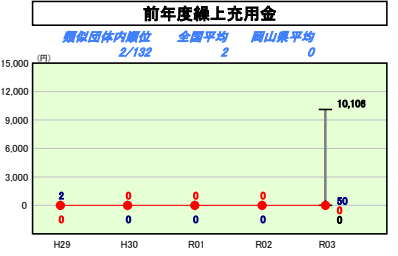
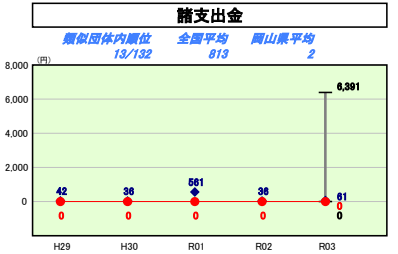
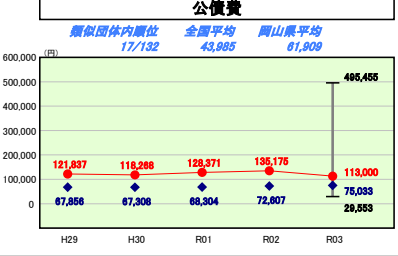
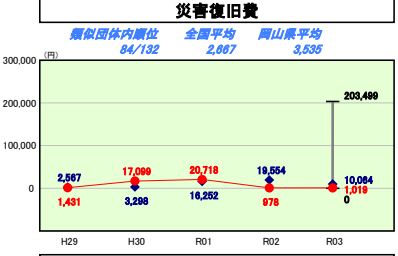
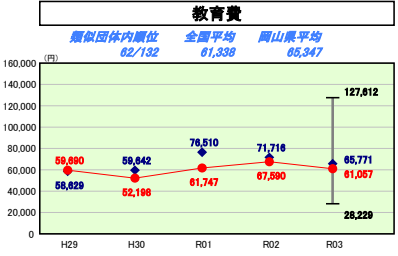
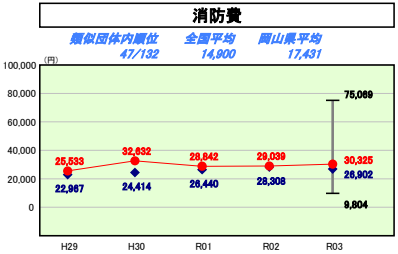
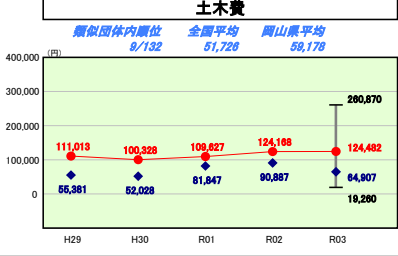
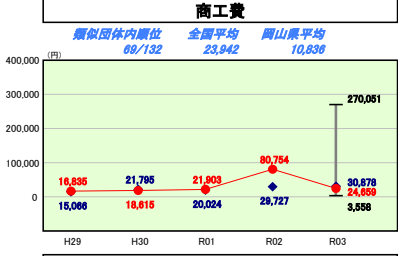
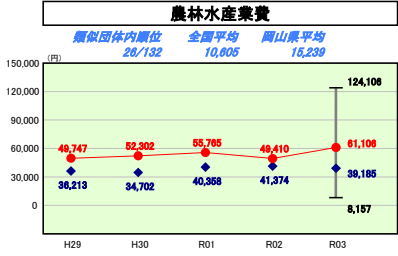
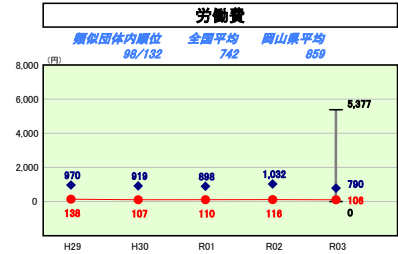
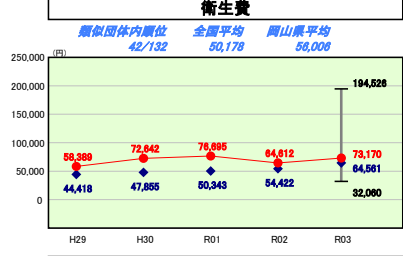
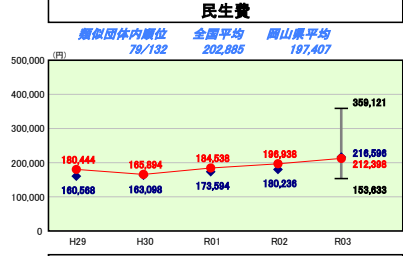
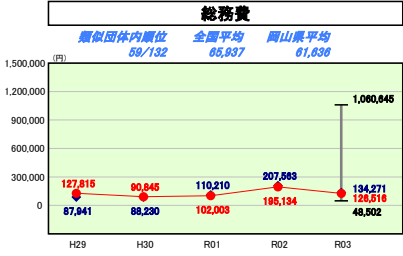
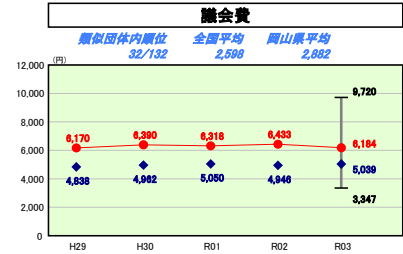
令和3年度

岡山県美作市

人口	26,531人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	26,095人(※4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	429.29km ²	実質公債費比率	11.3%
総収入	23,846,547千円	将来負担比率	-%
総支出	22,127,386千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O
実収支	1,639,098千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O
標準財政規模	14,285,179千円		
地方債現在高	23,151,109千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

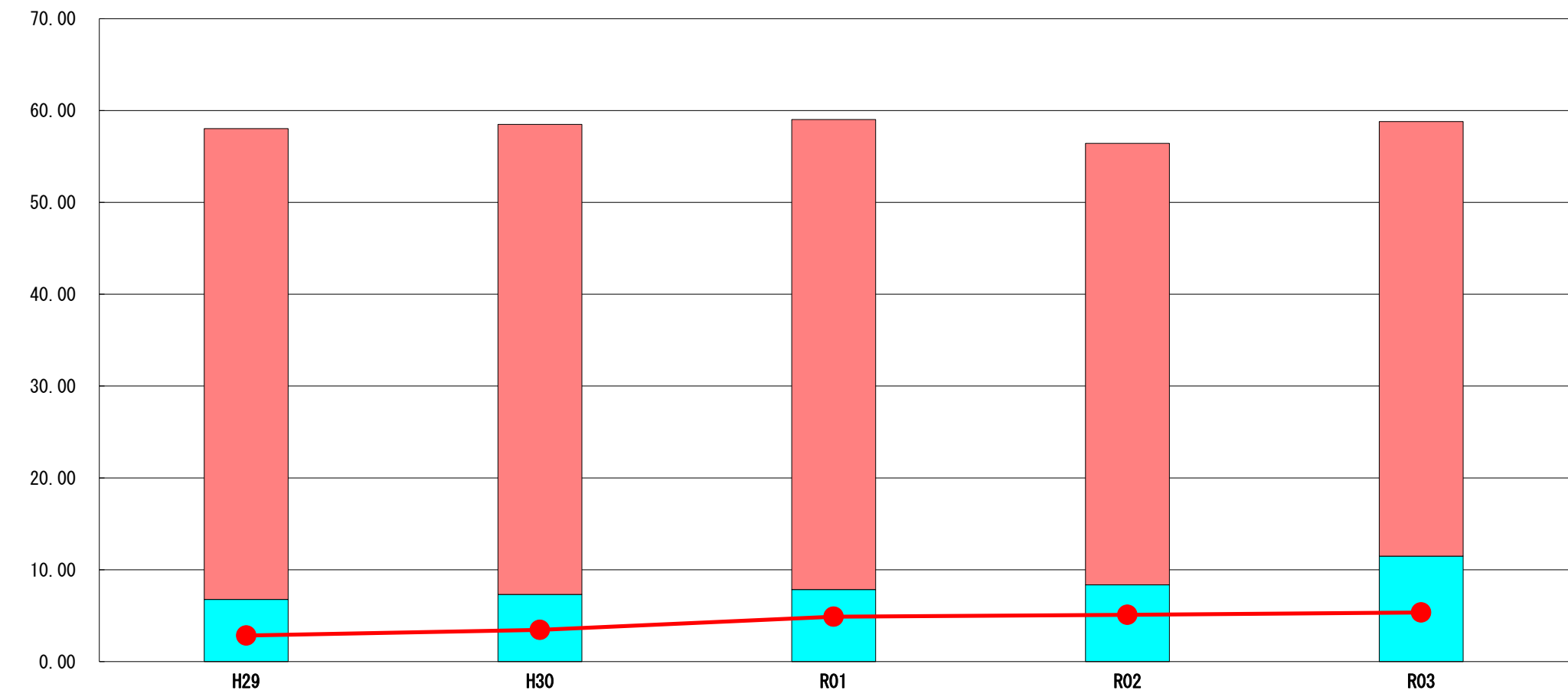
総務費は、住民一人当たり126,516円となっており、前年度から大幅に減少している。これは令和2年度において、特別定額給付金事業(新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連)などコロナ関連の単年度限りの事業を実施したためである。
商工費は、住民一人当たり24,659円となっており、前年度から大幅に減少している。これは令和2年度において、美作市新型コロナウイルスに負けるな給付金事業をはじめとする経済対策関連の施策を行ったためである。
教育費は、住民一人当たり61,057円となっており、前年度から減少している。これは、令和2年度において小・中学校GIGAスクール整備事業など大型事業を実施したことなどによるものである。
民生費は、住民一人当たり212,398円となっており、前年度から増加している。これは、令和3年度において子育て世帯への臨時特別給付金給付事業を実施したことなどによるものである。
衛生費は、住民一人当たり73,170円となっており、前年度から増加している。これは、コロナワクチンを含む予防接種事業費の増などによるものである。
公債費は、住民一人当たり11,300円となっており、前年度から減少している。これは、地方債元金償還額が減少したことによるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

岡山県美作市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
財政調整基金残高		51.27	51.17	51.18	48.07	47.32
実質収支額		6.76	7.32	7.84	8.36	11.48
実質単年度収支		2.84	3.46	4.88	5.09	5.35

分析欄

実質収支は引続き黒字基調を維持しており、令和3年度においては、普通交付税の追加交付があったことなどから前年度から4億7千万円増加し、16億4千万円となり、標準財政規模に占める割合は、3.12ポイント増加している。

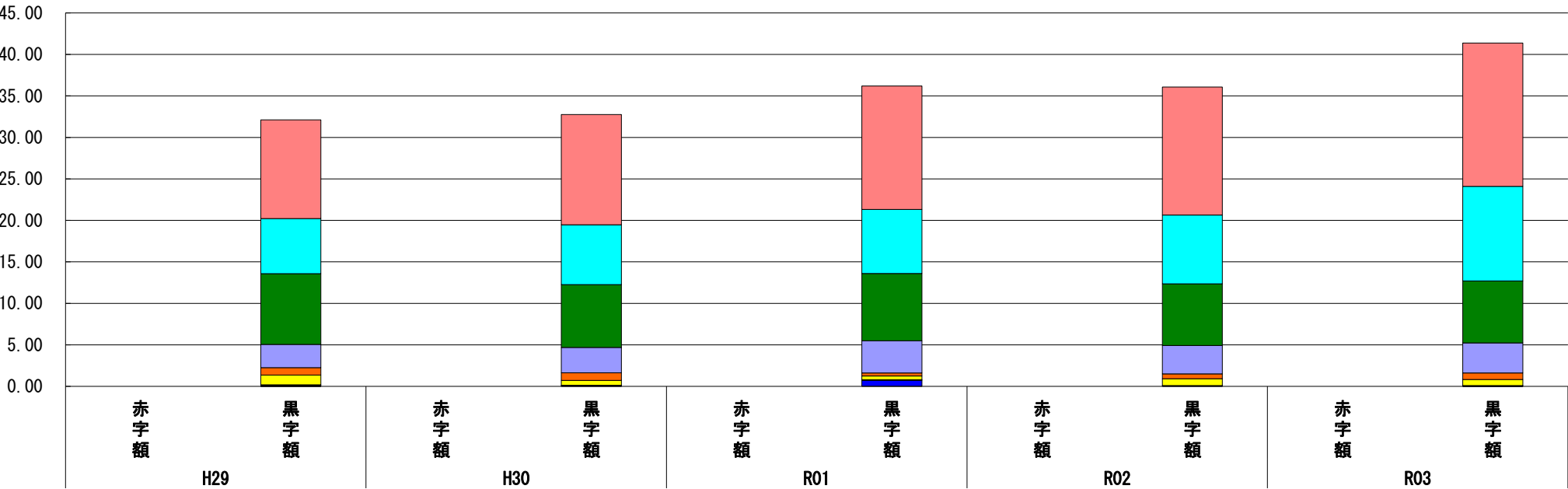
標準財政規模に占める財政調整基金残高の割合は0.75ポイント低下しているが、これは標準財政規模が前年度から3億8百万円増加しているためであり、基金残高自体は4千万円増加し

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

岡山県美作市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H29	H30	R01	R02	R03
会計						
美作市病院事業会計		11.89	13.28	14.87	15.43	17.27
一般会計		6.64	7.22	7.73	8.28	11.39
美作市水道事業会計		8.53	7.57	8.10	7.44	7.48
美作市下水道事業会計		2.80	3.06	3.87	3.41	3.62
美作市介護保険特別会計		0.89	0.92	0.37	0.59	0.79
美作市国民健康保険特別会計		1.18	0.57	0.44	0.82	0.72
矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計		0.09	0.05	0.01	0.04	0.07
美作市老人保健施設事業特別会計		0.06	0.04	0.08	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.05	0.72	0.05	0.02

分析欄

全ての会計において黒字であるが、一般会計からの補助により成り立っている会計もある。独立採算の原則のもと、経費削減や収入確保に努めるなど、歳入・歳出の適正化を図る必要がある。

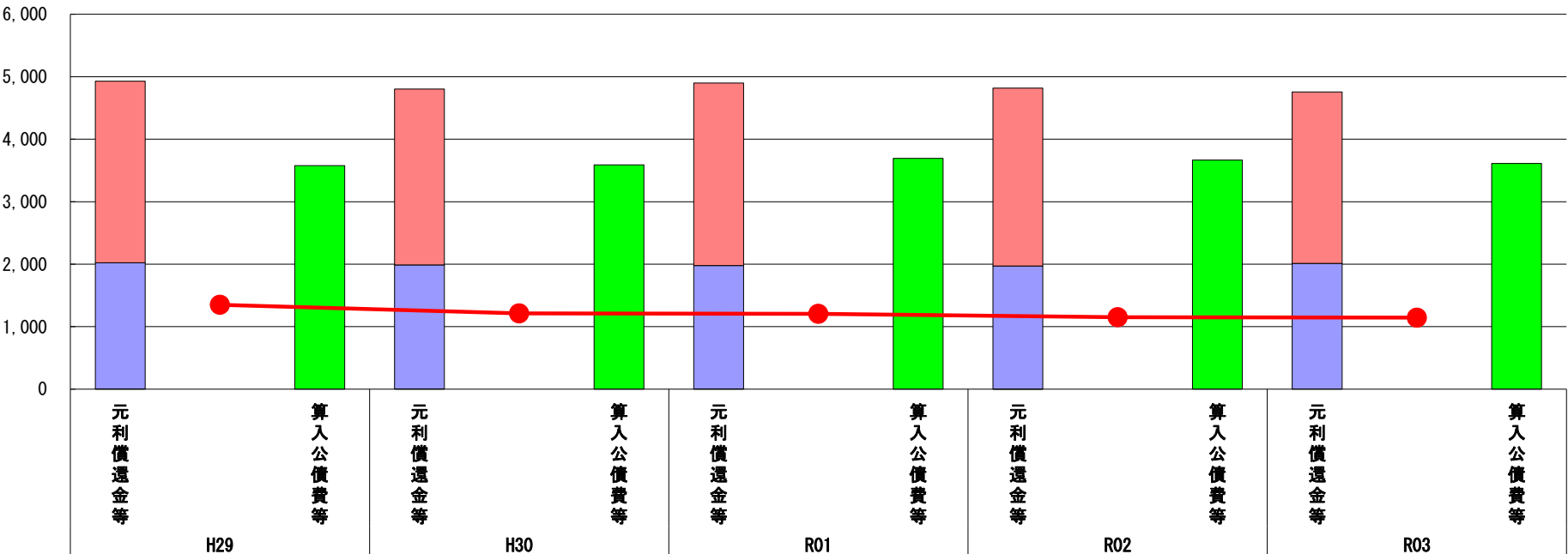
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

岡山県美作市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,906	2,814	2,922	2,848	2,745
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,017	1,984	1,972	1,968	2,012
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		5	5	5	2	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)		算入公債費等	3,578	3,589	3,693	3,666	3,612
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	1,350	1,214	1,206	1,152	1,145

分析欄

元利償還金については、令和元年度において、平成28年度に起債した合併特例債などの元利償還が始まったことなどから増加に転じたものの、毎年度、繰上償還を実施してきたことにより、全体としては減少傾向にある。公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、大半が下水道事業会計のものであるが、基幹部分の整備が終了していることから、減少傾向にある。近年、これらの状況が続いていることから、実質公債費比率の分子は減少傾向にある。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

（百万円）

		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）						
	減債基金積立相当額						

分析欄

（該当無し）

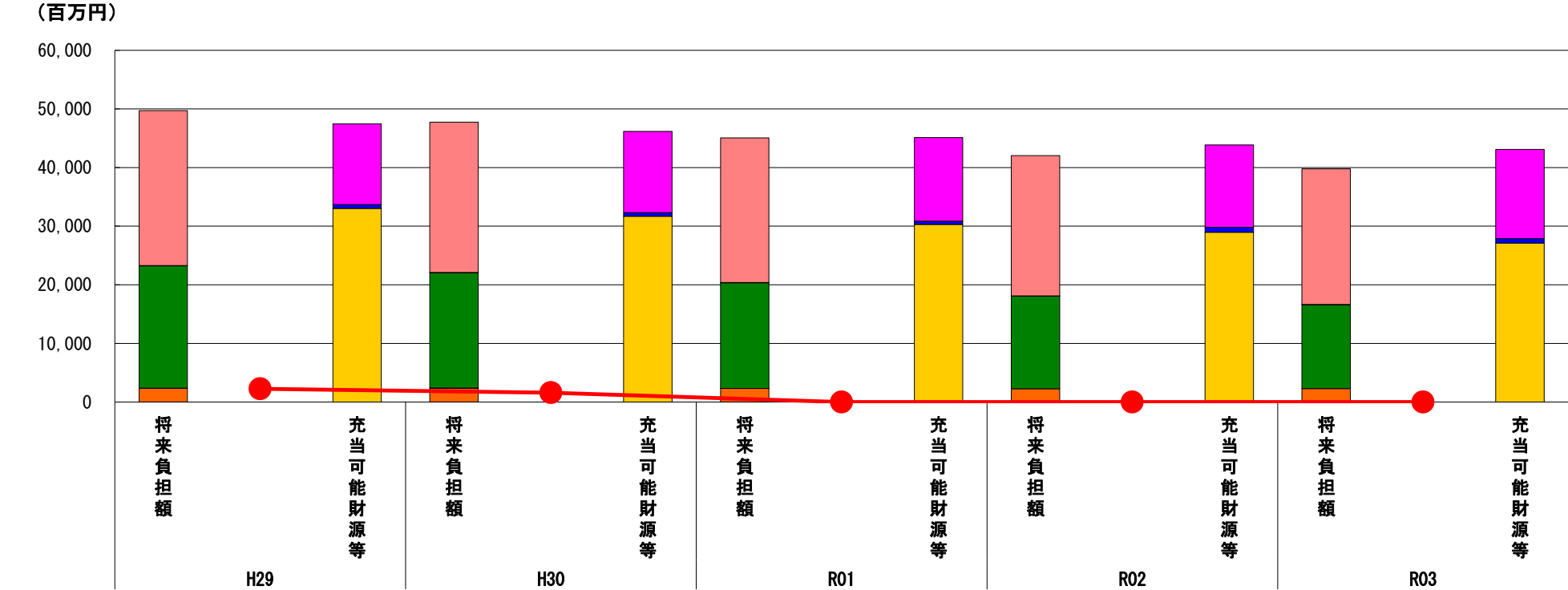
（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

岡山県美作市



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		26,424	25,637	24,667	23,911	23,151
	債務負担行為に基づく支出予定額		65	52	45	45	30
	公営企業債等繰入見込額		20,842	19,674	18,025	15,809	14,317
	組合等負担等見込額		21	16	12	-	-
	退職手当負担見込額		2,357	2,373	2,313	2,268	2,285
	設立法人等の負債額等負担見込額		4	1	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		13,766	13,846	14,265	14,031	15,214
	充当可能特定歳入		668	616	547	838	745
	基準財政需要額算入見込額		33,019	31,696	30,303	28,973	27,129
(A) - (B)		将来負担比率の分子	2,260	1,594	▲ 52	▲ 1,809	▲ 3,305

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、繰上償還の実施により、減少傾向にある。

公営企業債等繰入見込額についても、下水道事業会計の地方債残高が減少していることなどにより、減少傾向にある。

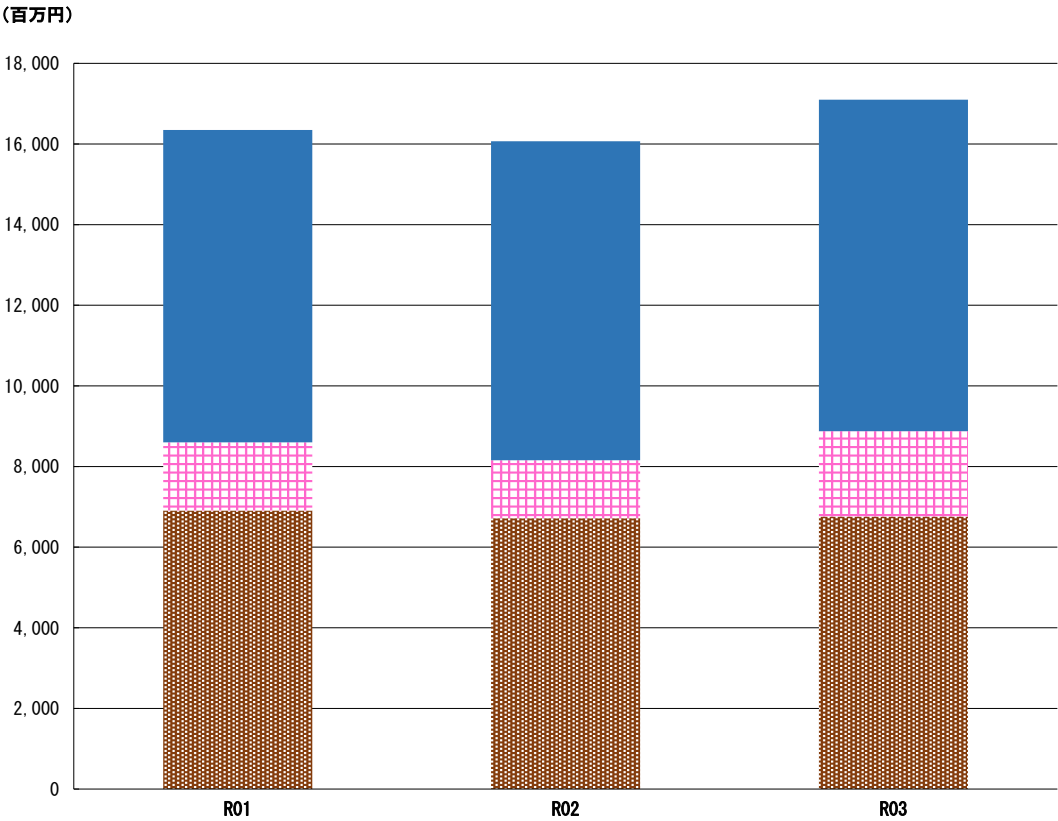
これらのことから、将来負担額は減少し続けている状況にある。

充当可能基金については、近年、増加傾向にあったが、令和2年度において財政調整基金や減債基金を取り崩したことなどにより、前年度から減少しているが、令和3年度において減債基金へ積極的に積立てを行ったため増加に転じている。

将来負担額が減少していることに伴い、近

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		基金残高（百万円）		
区分		R01	R02	R03
基金残高	財政調整基金	6,909	6,718	6,759
	減債基金	1,692	1,439	2,118
	その他特定目的基金	7,748	7,911	8,222
	美作市地域振興基金	3,574	3,598	3,625
	美作市公共施設整備基金	2,959	2,910	3,074
	美作市ふるさと創生基金	788	791	798
	ふるさと美作応援基金	72	115	168
	美作市産業基盤強化基金	26	115	117
基金残高合計		16,350	16,069	17,099

令和3年度

岡山県美作市

基金全体

(増減理由)
減債基金に6億8,000万円、公共施設整備基金に1億6,000万円を新たに積み立てたことが主な要因となり、普通会計の令和3年度末基金残高は、前年度に比べ10億3,000万円（6.4%）増加し、170億9,900万円となった。

(今後の方針)
合併特例事業債の発行期限となる令和6年度までに、大規模な公共事業が集中して行われる計画があることから、新たに発行する市債の償還が本格的に始まるまでに、地方債の償還に充当可能な減債基金や、建設時の経費に充当可能となる公共施設整備基金の積み立てを積極的に行うこととしている。
今後想定される大規模事業に要する経費に対する取り崩しと、安定的な財政運営を行う上で欠かせない基金の積み立てを、財政全体のバランスを考慮しながら計画的に行っていく。

財政調整基金

(増減理由)
運用益分を4,100万円積立てた一方、普通交付税の追加交付の影響等により、取崩は行う必要がなくなったため、令和3年度末基金残高は、前年度に比べ4,100万円（0.6%）増加し、67億5,936万円となった。

(今後の方針)
近年頻発している自然災害等の突発的な事態に備えるため、適切な基金運用に努める。

減債基金

(増減理由)
臨時財政対策債償還基金費として追加交付された普通交付税及び運用益を積立てた一方、取崩しは行わなかったため、令和3年度末基金残高は、前年度に比べ6億7,835万円（47.1%）増加し21億1,779万円となった。

(今後の方針)
今後、令和6年度までに大規模な公共事業が集中して行われる計画があることから、新たに発行する市債の償還が本格的に始まるまでに、積み立てを積極的に行うこととしている。

その他特定目的基金

(基金の使途)
美作市地域振興基金：地域の振興と活力のあるまちづくりを目的とする基金
美作市公共施設整備基金：公共施設等の施設整備に要する経費に充てるための基金
美作市ふるさと創生基金：豊かで活力のある独創的、個性的な地域づくり活動を行うことを目的とする基金
ふるさと美作応援基金：ふるさと納税として収入した寄付金を積立て、寄附者の美作市に対する思いを実現化することを目的とする基金
美作市産業基盤強化基金：農業用施設の防災・減災、農林業振興に資する施設・設備の整備及び先進農業に関する対策並びに美作市の主要産業向上に要する経費に充てるための基金

(増減理由)
債券運用の方法を見直し、高い利率での運用を図ることで、有効的な活用に努めており、基金全体の運用益については1億2,600万円となり、前年度と比較して660万円（5.5%）の増となっている。
各特定目的金についても運用益を積立てることとしていることから、残高は増加傾向にある。

(今後の方針)
安全性、流動性を確保したうえで、効率的な運用を行っていくこととする。
大規模な公共事業が集中して行われる計画があることから、建設時の経費に充当可能となる公共施設整備基金の積み立てを積極的に行うこととしている。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和3年度

岡山県美作市

人口	26,531人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,095人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	429.29	km ²	実質公債費比率	11.3	%
歳入総額	23,846,547	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	22,127,396	千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O	
実質収支	1,639,998	千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O	
標準財政規模	14,285,179	千円			
地方債現在高	23,151,109	千円			



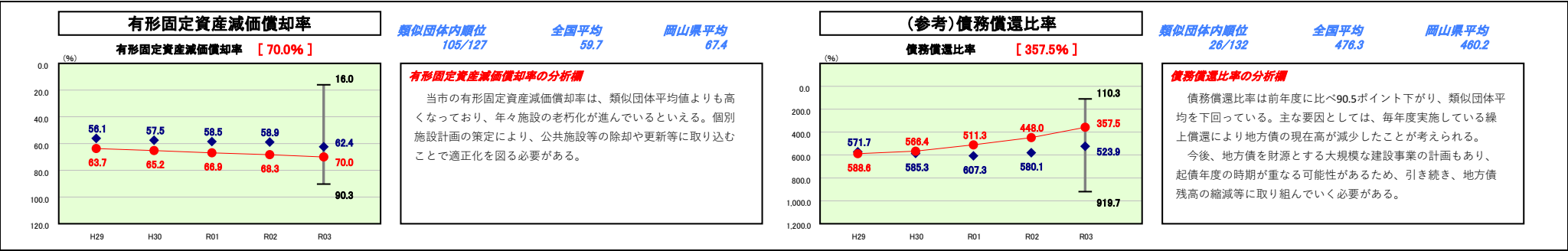
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

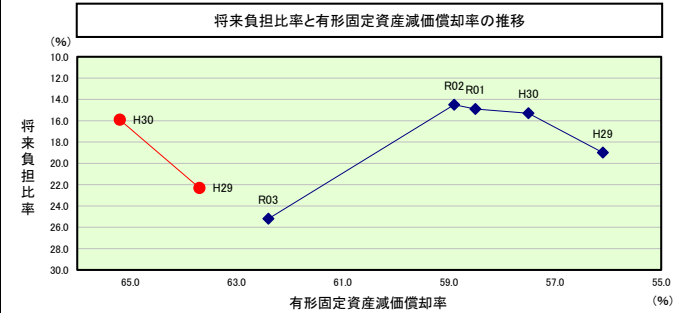
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



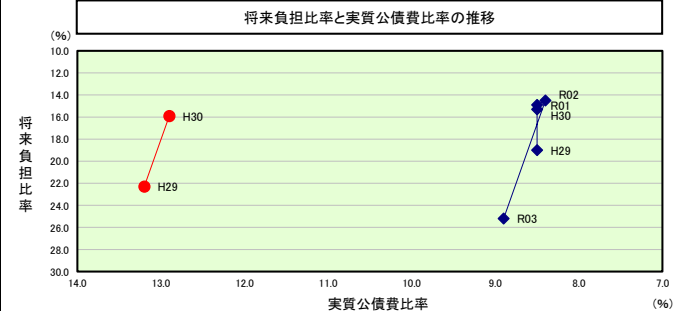
分析欄

将来負担比率は、普通会計の地方債残高や公営企業債等繰入見込額が減少していることにより低下傾向にあり、令和元年度以降は0.0%となっている。

一方、有形固定資産減価償却率は施設の老朽化が進み上昇傾向にあり、類似団体平均を上回っている。個別施設計画の策定による公共施設等の除却や更新等に取り込むことで適正化を図ることとする。

(参考)		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	22.3	15.9	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	63.7	65.2	66.9	68.3	70.0
類似団体内平均値	将来負担比率	19.0	15.3	14.9	14.5	25.2
	有形固定資産減価償却率	56.1	57.5	58.5	58.9	62.4

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は、地方債残高の減少等により年々低下した結果、令和元年度移行においては0.0%となった。実質公債費比率についても、過年度における繰上償還の実施により地方債元利償還金が減少したことなどに伴い低下傾向にある。今後においては、大規模建設事業が控えているため、実質公債費比率は増加すると想定されるが、繰上償還や計画的な事業実施を行うことで、将来負担の軽減に努める。

(参考)		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	22.3	15.9	-	-	-
	実質公債費比率	13.2	12.9	12.5	11.8	11.3
類似団体内平均値	将来負担比率	19.0	15.3	14.9	14.5	25.2
	実質公債費比率	8.5	8.5	8.5	8.4	8.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

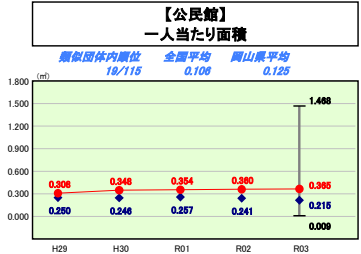
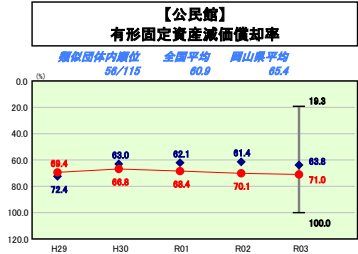
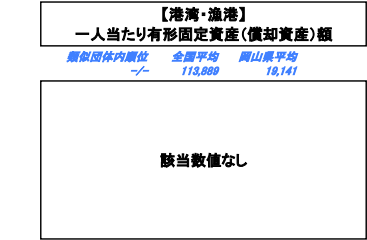
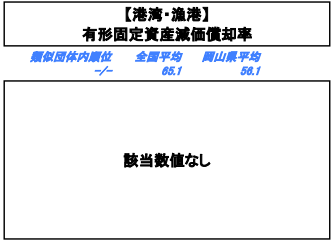
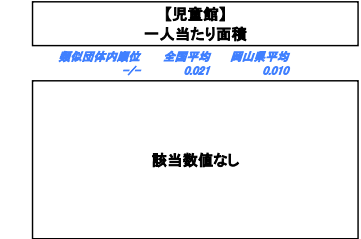
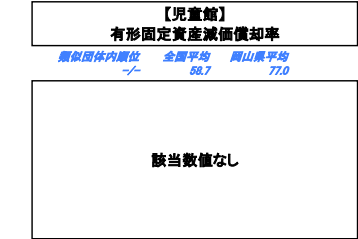
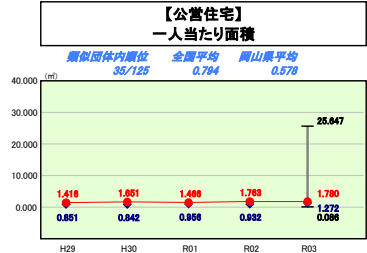
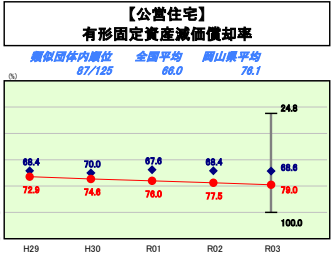
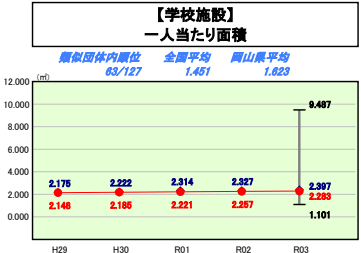
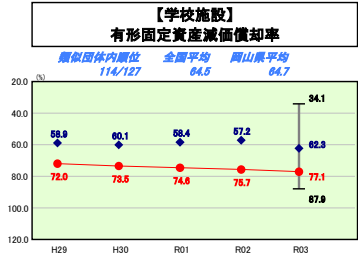
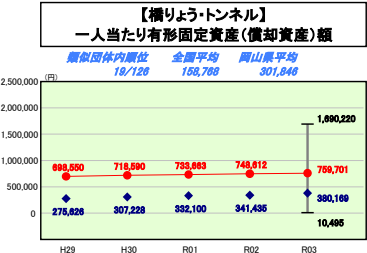
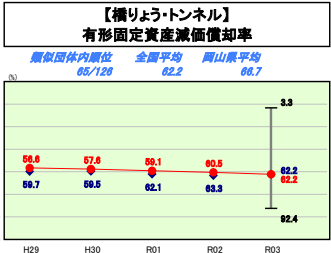
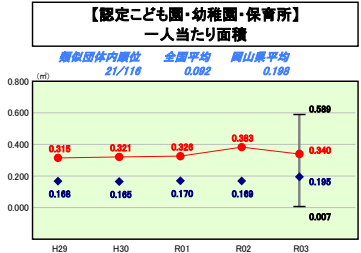
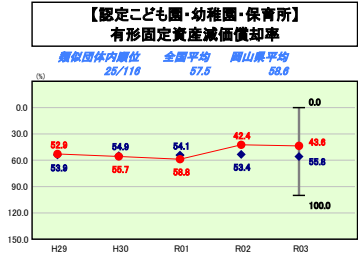
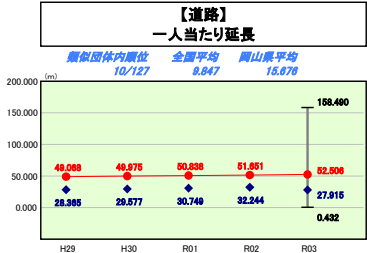
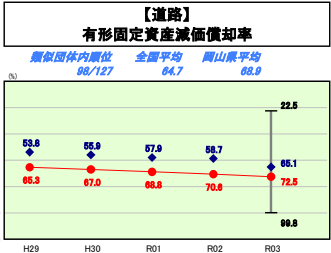
令和3年度

岡山県美州市

人口	26,531人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,095人(04.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	429.29km ²	実質公債費比率	11.3%
農産物産出総額	23,846,547千円	将来負担比率	-%
農産物産出総額	22,127,396千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O
実質収支	1,639,098千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-1
標準財政規模	14,285,179千円		
地方債現在高	23,151,109千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

こども園・幼稚園・保育園については、合併以後統合を行ったことにより、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値より低い値であるが、その他の施設については、老朽化が進み、類似団体平均値よりも高い状況にある。

道路関係施設、公営住宅については、個別施設計画による長寿命化計画に基づき計画的な補修工事、売却等に努める。その他の施設についても、後、個別施設計画の策定による実施に努め、施設の適正管理を図る。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

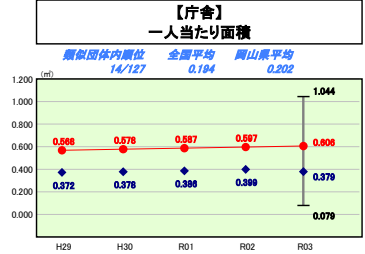
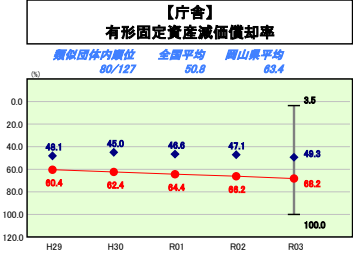
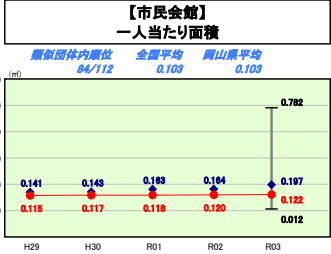
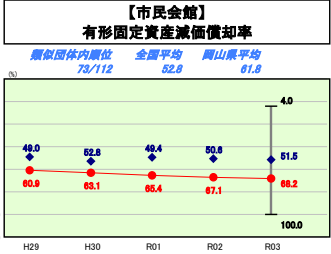
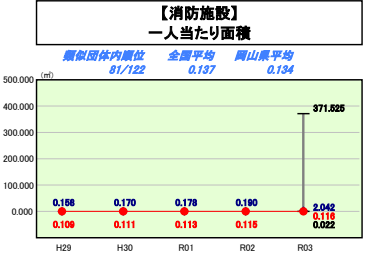
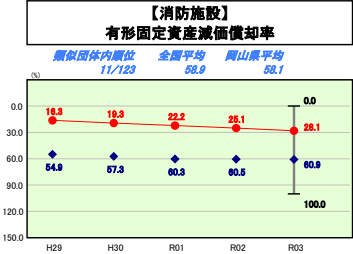
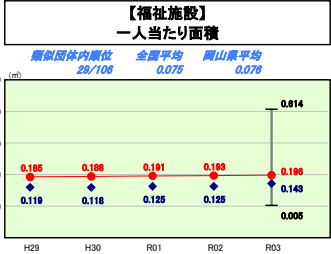
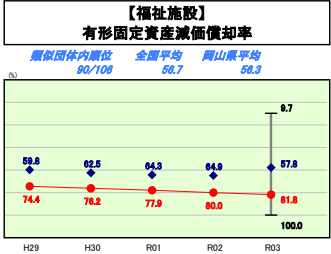
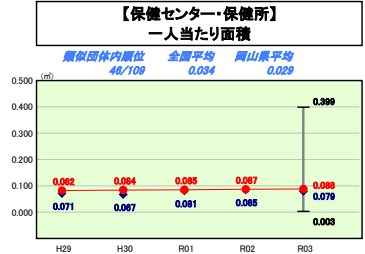
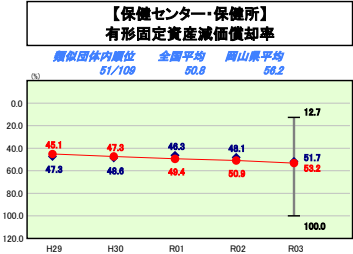
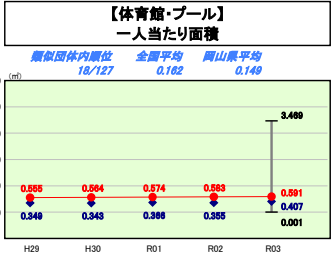
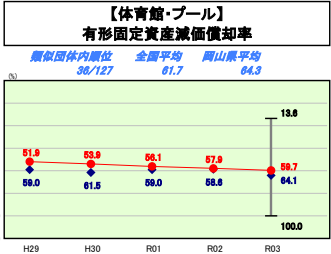
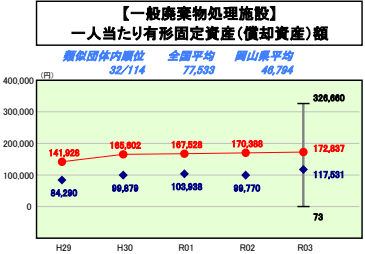
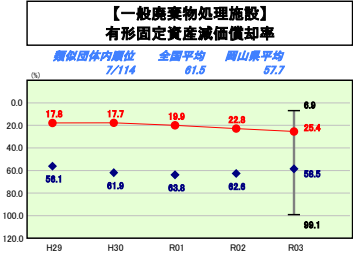
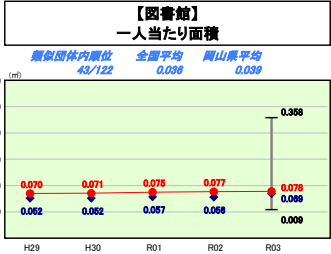
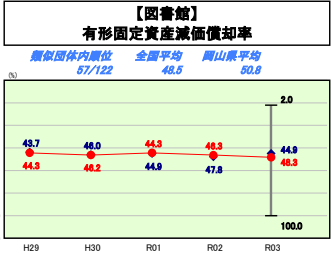
令和3年度

岡山県美作市

人口	26,531人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,095人(04.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	429.29km ²	実質公債費比率	11.3%
農入総額	23,846,547千円	将来負担比率	-%
農出総額	22,127,396千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O
実質収支	1,639,098千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-1
標準財政規模	14,285,179千円		
地方債現在高	23,151,109千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

近年改築を行った一般廃棄物処理施設、消防施設の他は、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値よりも比較的高い状況である。公共施設等は災害発生時の避難所となる施設も多くあることから、今後、個別施設計画の策定、実施に努め、施設の長寿命化・更新も含め適正管理を図る。